

議会だより

2007
5



福知山城

ドッコちゃん



輝かしい未来に大きく羽ばたいて!! 「祝 卒園・卒業・進級」

3月定例市議会の概要

平成19年第1回定例会は3月5日から29日までの25日間にわたって開かれた。この議会では平成19年度福知山市一般会計予算など41議案、平成18年度福知山市一般会計補正予算など15議案の56議案が上程された。平成19年度予算関係20議案については、今議会から設置した予算審査特別委員会を4日間開催し、総括質疑、各分科会での審査を行い、また予算以外の当初提案分21議案と平成18年度福知山市一般会計補正予算など15議案の36議案については各常任委員会での審査を経て、いずれも原案どおり可決した。また人権擁護委員の候補者の推薦についてそれぞれ同意した。

◆平成19年度関係分

◆予算

一般会計で360億5,000万円、特別会計(16会計)377億2,502万6千円、企業会計(3会計)110億744万5千円、全会計の総額は847億8,247万1千円で、平成18年度当初予算と比べて39億6,939万1千円(4・5%)の減であった。

◆条例関係

「福知山市副市長の定数を定める条例」「福知山市工場等操業支援条例」など3条例の制定、「福知山市職員の勤務時間及び休暇等に関する条例」など14条例の一部改正、「地方自治法の一部を改正する法律の制定に伴う関係条例の整理に関する条例」など2条例の整理、及び「福知山市に収入役を置かない条例」を廃止した。

◆その他

●京都府後期高齢者医療広域連合を設ける普通地方公共団体の数の減少及びこれに伴う京都府後期高齢者医療広域連合規約の変更

◆平成18年度関係分

◆補正予算

一般会計12億8,072万3千円、特別会計6,203万2千円、ガス事業会計818万7千円の追加補正を行い、補正後の全会計の総額を922億4,731万5千円とした。

◆その他

●財政調整基金の繰入について
●損害賠償の額について(2件)
●市道の認定及び廃止並びに路線変更について

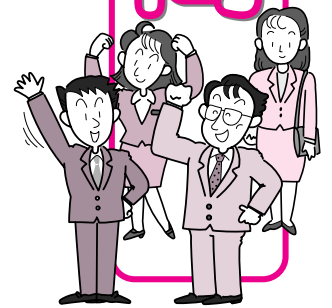
◆人事議案

●人権擁護委員
浅尾勝次さん(大呂)
中尾文化さん(北平野町)

3月
定例会

一般質問

平成 会

有 幸男 加藤 弘道
立道 正規

第4次行政改革大綱について

行政改革を進めるにあたり住民説明会の成果は。

市内の9箇所を実施し、延べ358人の方に来ていただいた。「生ぬるい」というご批判や、「しっかりとやってほしい」という激励など多くのご意見をいただいた。今後とも市民と行政の情報共有に努めていく。

新しいまちづくりへの影響は。

北近畿の都をめぐり合併のメリットである合併特例債や地方交付税の特例などを活用し、(仮称)北近畿の都センターやe-ふくちやまなど大型事業も推進し、早期に合併効果を出していきたいと考えている。
(企画管理・企画推進課)

e-ふくちやま事業について

事業の全体計画と今後の進捗について。

全体計画期間を平成18年度から平成23年度までとし、情報通信網の基盤整備をはかり、地域内情報格差、テレビ難視聴地域並びに携帯電話の不感地域の解消など3つの課題を解決することを目指し、計画的に取り組んでいく。

受益者負担を4分の1に軽減された理由は。

各地で負担軽減を求める声を聞いた。1月下旬に国の施策に関して説明があり、市民の声と国の動向を勘案し、4分の1を目途に軽減を決定した。
(企画管理・情報推進課)

子育て支援について

ふくふく医療費支給の概要は。

3歳以上小学3年生までの児童の通院医療費を現物給付で助成。一医療機関1日500円までの自己負担、所得制限はなし。平成19年9月診療分より実施する。現在乳幼児医療費受給者証を交付されている乳幼児には受給者証を送付予定。小学校1〜3年生は対象者に個人通知及び広報で周知し、申請により受給者証の交付をする。

障害者自立支援事業について

障害者自立支援対策臨時特例交付金事業の取組みは。

平成19年度と平成20年度の経過措置で、在宅、通所サービス利用者負担上限額を2分の1から4分の1に軽減する。市民税非課税世帯で障害基礎年金1級及び特別障害者手当のみの世帯は、さらに軽減をする。また事業所が受け取る報酬について、現行基準報酬の80%まで保障していたが、90%まで拡大保障をする。
(保健福祉・子育て支援課)

日本共産党市会議員団

仲林 清貴 吉見 純男
足立 進 中島 英俊
渡辺 麻子 高宮 泰一

人権(同和)行政の見直し

人権(同和)行政について「全庁的な見直しを行う」と市長は見解を表明したが、部落解放同盟への補助金や、解放同盟との交渉のあり方について見直しはされたのか。個人施策として継続している水洗化補助や分担金の補助で、対象地域以外の所得税1万円以下の世帯への対応はどうなっているのか。児童館や教育集会所など関係施設の職員採用はどうか。職員人権研修で、参加者が参加費用を払うことは適正なのか。

補助金は、評価と点検を行なう。交渉は、参加人員を絞り込んで実施する。下水道受益者負担金の減免などは、対象地域以外では制度はない。職員採用は、過去に、仕事補償として採用していたことはあるが、近年は公募している。人権研修の自己負担は、あくまでも自主的なもの。
(市民人権・人権推進室)

暮らし応援のパンフレットは

暮らしの応援策を周知するために、国保料などの減免制度を具体的に紹介する広報を発行すべきだが。

非常に重要なことで、市民に周知徹底することは私たちの義務である。暮らしのガイドブックや、Q&AとAみたいなものを考えていきたい。
(企画管理・秘書広報課)

国保の資格証明書の発行について

国保の資格証明書では、医療費の全額を支払わなければならない、そのことが全国的に問題となっている。本市の対応は。

資格証明書は平成16年度78件、平成17年度59件、平成18年度64件発行している。発行までに弁明の機会が2回あり、審査会で決定する。発行しない特別な理由とは、災害や病気、リストラなどである。
(市民人権・保険課)

介護保険制度の改善を

問

介護保険料の第6段階の方は、所得が200万円から800万円の枠となっており、大きな所得の格差があるにもかかわらず、保険料が同じとなっているが、改善の考えは。

答

第6段階は所得額の幅が広いことから、細分化すべきという意見もあり、審査請求している人も多くある。次期計画では細分化も含めて検討したい。介護保険法の改正で、特殊ベッドが使えるようになった方がある。現状と対応は。

答

昨年10月から、軽度認定者で、介護保険を使った特殊ベッドの利用者は、大幅に減少した。制度改正前、183人が利用していたが、法改正後の12月は、6名。国が一定の見直しをし、平成19年度から、軽度認定者については、医師が必要と判断した場合など貸与が認められる見込み。

問

要介護認定者の方で、申請をすれば障害者控除の対象となる方がありますが、その実態と周知徹底について。

答

要介護認定者で障害者控除の認定者は、平成17年度で13名、今年度の状況は現在31名。周知は一人ひとりにしていないが、ケアマネージャーに対して啓発している。今後も制度の普及をはかりたい。過去についても認定状況が確認できれば控除証明を出している。

(保健福祉・高齢者福祉課)

川合診療所の診療日数拡充を

問

川合診療所では、現在週に一度の診療となっているが、診療日を拡充する考えは。

答

医師会の協力で診療を引き受けてもらっているが、体制を整えば、週2回の体制をとりたいと聞いている。

(市民人権・健康推進室)



診療体制の拡充が待たれる川合診療所

有償移送サービスについて

問

新年度予算では、有償移送サービスへの事業費が減少しているのはなぜか。また、聞き取り調査で、利用を制限しているようなことはないか。

答

平成18年度の実績から、新年度の予算は計上した。聞き取り調査で、利用抑制をはかるようなことはしていない。

(保健福祉・高齢者福祉課)

腹膜透析患者への支援を

問

在宅で腹膜透析をしている方は、ごみ袋を大量に使用しなければならず、市としての支援策はないか。

答

在宅の患者さんは、11人おられるが、今後、実態調査を行い検討したい。

(保健福祉・社会福祉課)

市民病院の体制について

問

新年度の市民病院の医師確保はどのような状況か。また看護師の確保についての考えは。

答

医師は、3名の増員で、小児外科の1名、皮膚科で1名、泌尿器科で1名が増員となる。さらに増員につためたい。看護体制は、平成19年度4月1日から7対1の看護体制になる。看護師確保のために、夜間保育などの充実をはかっていきたい。

(市民病院・医事課)

農地・水・環境保全向上対策の対象地域の見直しを

問

新たに取組まれる農地・水・環境保全向上対策の対象地域を旧村単位としているが、国も集落単位を認めており、福知山市でもそうすべきだが。

答

旧村単位が基本だが、協議の結果で、谷筋単位とかライスセンター単位などでまとまれば認めていきたい。

(農林・農業振興課)

児童クラブの改善を

問

児童クラブで、定員のわくから外れる子どもの問題や、長期休暇中の対応にかかわる開始時間の問題について、改善がはかれるのかどうか。

答

平成19年度の希望者をみると、常時利用で定員50名を超えるクラブは3校ある。教室などの広さもあるが、定員については柔軟に対応しており、可能な範囲で受け入れていくことを検討したい。夏休み中の庵我幼稚園での開設は、朝8時に開設していたが、もう少し早くと言う要望もあり、検討して対応したい。

(保健福祉・子育て支援課)

学力テストについて

問

4月に全国一斉学力テストが行われるが、学校ごとの結果を公表するの。また、テストの処理を民間業者に委託するが、個人情報を守られるのか。

答

学校ごとの結果は発表しない。個人名を書いてもらうことになるが、業者の段階でも個人情報を守られるべきものと考えている。

和紙の卒業証書について

問

学校の裁量で、和紙の卒業証書を認める考えは。

答

市内の小学校や中学校で同一素材であることが大切だと考えている。

(教委・学校教育課)

センタムシティ構想の問題点

問 センタムシティ構想では、市外の企業を誘致することになり、地元業者を育成することにならないが、市の見解は。

答 福知山にはないものがつくられる。それが地元業者にも刺激を与えるものと考えている。進出する4社のうち2社が地元の業者だ。

(都市整備・駅周辺整備課)



センタムシティの予定地

入札制度の改善を

問 一般競争入札を導入すれば、談合を防止することや経費削減につながるが、市の見解は。

答 市内業者という条件をつけた一般競争入札を、平成18年度3件試し、新年度も取り組んでいきたい。

(土木建築・契約検査課)

羽合周辺の交通安全対策

問 羽合交差点の安全対策は。また、近隣のドライブスルーによる交通への影響は深刻な問題で、どのように対処するのか。

答 羽合交差点は、国家公安委員会と国土交通省が指定した安心歩行エリアに位置づけられ、来年度に、国道9号南側の土地を活用して、当面の安全対策工事が行われる。ドライブスルーは、昨年2月に事業者と協議し、対応してもらっているが、本社と話をし、協議事項が守られるようにしていきたい。

(市民人権・生活交通課)



早期改良が求められる国道9号羽合交差点

市政会

吉見 光則

大西 敏博

第4次行政改革の取組みについて

問 合併特例債・過疎債活用の方針は。

答 新年度は、(仮称)北近畿の都セン

ター・e・ふくちやま・地域振興基金・武道館移転・ふるさと農道・西町寺町線改良の6事業で、14億8,000万円の発行予定である。旧3町限定の過疎債は2010年3月までの期限立法であり、旧3町区域には優先的に発行していきたい。しかし、優遇措置はあるが、借金には変わらず、費用対効果を考え発行する。

問 第3セクターの今後の考え方は。

答 夜久野ふるさと公社は、平成11年設立、資本金8,090万円(市74%、商工会1%、市民14.5名25%)経営状態は設立以来赤字で、平成17年度決算で累積赤字が7,259万円となっている。経営診断の結果「現場をまとめる支配人の不在・営業力・商品開発力・各施設の連携不足」等指摘されており、経営改善計画の策定が進められている。

大江観光(株)は、昭和63年設立、資本金8,000万円(市91%市民10.3名9%)経営状態は、当初3年は黒字で、その後は赤字である。平成17年度決算では、累積損失が4,524万円となっている。現在組織改革・人件費削減等経営改善計画を策定中である。市としては、改善計画に基づき運営されることを期待する。

問 第4次行政改革後の公債残高はどのくらいか。

答 新市建設計画により試算すると約40億円ほど増える見込みである。

(総務・財政課)

問 市内は不況にあえぐ中小企業が大半。市民は公務員を羨望の眼差しで見ている。70人削減の根拠は。

答 合併後の職員数は、類似団体(人口産業構造が似た市)と比較して110人超過している。それをおおむね10年で解消することを目標にしているが、財政構造の早期改善には、早期に削減を進める必要がある、今後5年間で70人以上の削減とした。

(企画管理・職員課)

中心市街地活性化の取組みは

問 新基本計画の基本方針・理念は。

答 人口減少時代に対応し、人々が安全で安心して暮らせる社会と、多様な都市機能がコンパクトに集積し、歩いて暮らせる生活空間の構築をめざすことを目的とした。

問 時代の流れにそう事業展開が出来てきたか。

答 平成6年頃莫大な調査費をかけ、中心市街地の調査を行い議論してきた。また平成12年にも商業活性化計画を策定し、中心市街地の衰退に歯止めをかけるため、カラー舗装や厚生会館・駐車場の改修等さまざまな事業を行ってきたが、核家族化や市街地の拡散・大型店舗の郊外立地・商店経営者の高齢化と後継者不足など、多くの複合的要因により衰退に歯止めがかけられなかった。

(商工観光・商工振興課)

福知山駅周辺事業について

問 駅北大規模街区の一般公募について。

答 用地は(仮称)北近畿の都センター東側の隣接地1万5,000㎡の商業施設予定地であり、区画道路や上下水道等インフラ整備を終えると土地利用への全ての条件がそろそろ。福知山活性化の起爆剤とするため、広い視野に立ち民間事業者へ公募を募る。

(都市整備・駅周辺整備課)



駅北大規模商業集積予定地

少子化対策について

問 少子化が進むと労働力が低下し、年金や社会保険が立ち行かなくなる。合併で高齢化が進む中、少子化改善の手を打つ必要がある。金銭的環境・人的環境を整え、若者定住を促す必要があるが。

答 子供を育てやすい環境づくりや経済的支援で若者定住を促進するのが重要。府の若年者就業支援センター北部センターと連携し、雇用促進に成果をあげている。工業団地の就業支援・企業誘致も大きな役割を担っている。

(保健福祉・子育て支援課)

公明党議員団

今次 淳一 小野 喜年

本庁舎の駐車場対策について

問 歩道や緊急避難構内道路での駐車が目撃されている。伯耆丸公園を駐車場に利用できないか。

答 伯耆丸公園への侵入路は見通しが悪く狭い通路なので安全確保が困難である。

(都市整備・都市計画課)

問 有料立体駐車場を利用する行政関係者は無料で、一般市民は有料なのは納得がいかないが。

答 議員・自治会長・農業委員など多くの用務をされており、非常勤で報酬が低いので身分証明書を持参してもらい無料での扱いにしている。各階窓口で1時間以内の無料券があるので福知山パーキングを利用してほしい。職員は有料で月ぎめで契約して利用している。

(総務・総務課)

成人式の諸問題について

問 成人式は成人の日(祭日)の午前中に開催されているが、翌日が仕事や学校へ行くため、ゆっくり友人と話をする時間がない。また午前中の開催は、着付け時間や降雪・凍結による心配がある。前日の日曜日の午後に開催を変更しては。

答 新成人や保護者からも要望を受けているので、日曜日の午後の開催を含めて現在検討中である。

問 成人式は本人達が成人になった証としての自己主張の場であるべきである。現在の式次第の内容を検討すべきでは。

答 今後は内容についても新成人の意見を参考にして、顔の見えるもので検討をしたい。

(教委・生涯学習課)

中心市街地のまちづくりについて

問 「中心市街地活性化基本計画」の基本方針案の「福知山・観光ゾーン」構想エリアから、広小路から北側の旧市街地が除外されている根拠は。

答 国の指定を受けるのには、人口・商業等の集積地で近隣商業地域であることが必要である。広小路から北側は準工業地域なので区域外になっている。

(都市整備・都市計画課)

住宅政策の取り組みについて

問 住宅の評価額500万円以上で65歳以上の生活保護世帯に保護費の支給をやめて、代わりに自宅を担保に生活費を融資する「リバースモーゲージ」の手法が平成19年度に導入されるが本市の対応は。

答 京都府社会福祉協議会が窓口になって融資制度を設けるべく協議中である。今後新たな仕組みが構築されれば可能な限り利用するよう指導をした。

問 有害鳥獣対策について

(保健福祉・社会福祉課)

問 駆除隊員の高齢化で計画通りの駆除が出来ない事が心配されるが、後継者の育成の考えは。

答 65歳以上が45・9%で50歳未満の隊員が少ない。駆除隊の銃器保持者の確保対策が必要である。京都府・猟友会と話をして効果的な検討をしたい。

問 現在のシカの狩猟期間は3カ月間である。1カ月間延長することに、一般猟師の捕獲数も増えるので、駆除期間が減り駆除費用が少なくなるが、京都府との話し合いは。

答 延長は効果的な手段である。市としては効果的な検討を行い、シカの狩猟期間の延長を京都府に求めている。

(農林・林業振興課)

自民クラブ

和田 久 永田 時夫

南天田団地建替事業について

問 平成18年度に建て替える基本計画が作られているが、東側には都市計画道路『多保市・正明寺線』が計画されており、接続する団地内道路の整備を強く望む声が地域住民から上がっている。

答 公共事業としての住宅団地建て替へは事業の完成のみを目的として施行されるのではなく、団地に隣接する周辺地域との整合性はもたせていきたい。

(土木建築・建築課)

「行政改革の断行予算」と執行にあたる市長の基本姿勢は

問 新年度施政方針で、これまでの行政運営から市政経営に変わった意図は。

答 地方分権と財政悪化で、特色あるまちづくりを進め、財源を確保していけないと都市間競争に勝てない。自己責任・自己負担が求められる。効率的な行政システム、市民との共同システムが必要で、まず（市政経営に向けて）職員意識改革を最優先にやらねばならない。

(企画管理・企画推進課)

副市長制導入について

問 第28次地方制度調査会の答申では地方公共団体の自主制・自立性が求められており、職務権限強化策になるが、副市長2人の分担と権限の範囲は。

答 自治法改正に伴い従来の助役制を廃止し副市長を設ける。政策判断は市長がするが、関係部局の指揮・監督や定型的な業務は現在の両助役の業務分担として継続していきたい。

(企画管理・職員課)

同和行政について

問 同和行政における地域改善対策特別措置法は5年前に失効している。今後は全面廃止して一般施策の範囲内でさらなる人権施策の向上をめざすべきだが。

答 過去2回見直した。ほとんどの事業を廃止しており、下水道ほか3事業などを残している。今後一般施策の範囲内で出来るものは取り組んでいく。

(市民人権・人権推進室)

下六人部地区整備計画について

問 長田野工業団地周辺整備計画で危険箇所を整備する予算1、470万円がついたが、樹木根で道路が盛り上がり歩道のバリアフリー化も必要だ。長期継続的な取り組みで周辺整備をお願いする。

答 現地を見て回り課題は充分承知している。今後積極的に検討していきたい。

(商工観光・産業立地課)

由良川河川整備計画に一級河川土師川を

問 由良川水系河川整備計画に土師川が入っていない。堤防が決壊すると市街地は泥海化し全滅する。早く見直しをすべきだが。

答 台風23号を受けて国交省が計画の見直し作業をされている。土師川右岸高畑地区の無堤箇所も早くやらねばと思っており、今回の見直しに合せて早期に築堤してもらえるように強く要望していきたい。由良川も管巻・下天津が入っており、今回の改定で入るようになっていく。

(都市整備・都市整備課)



台風23号で決壊寸前になった土師川左岸堤防(福知山市水内)

雨水排水対策について(土師北・東堀・厚中間屋町)

問 北近畿の都構想のまちづくりには外水対策と雨水対策を含む内水対策は不可欠だが。

答 近年、新たな浸水被害が発生している地域の内水対策を、緊急都市内浸水対策事業とは別の整備手法を検討するための調査に取り組んでいく。

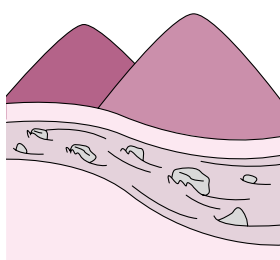
(下水道・下水道整備課)

福知山千年の森づくり(フオレストパーク構想)は

問 三岳山・大江山連峰が国定公園に指定を受けた場合には、伐採や有害鳥獣駆除への規制があると聞く。メリットとデメリットは。

答 樹木伐採では、日常生活や農林業にかかわることでは許可は必要ない。自然景観などの文化を保存し全国的なネームバリューが出てくることはメリット。有害鳥獣では法的規制はないものの、山の中に人が多く入るため駆除がやりにくいデメリットはある。相互補完で評価する必要がある。

(農林・林業振興課)



新
政
会

福島 慶太	杉山 金三
塩見 重典	審良 和夫
井上 重典	田中 正臣
田淵 弘	奈良井敏弘
松本 良彦	

中心市街地活性化について

問 本市で策定する中心市街地活性化計画が国に認定されるためには、具体的目標の設定が必要だが、目標を達成するための考えは。

答 目標の達成については、国の点検が入り、きびしいハードルを越えなくてはならない。行政主導ではなく、地域ぐるみで、商店街・市民がひとつになつて進めていかなくてはならない。

問 本市の基本計画(案)では、「まち中居住」の記載がなく不安に感じるが。

答 基本的に中心市街地を商業空間から生活空間への転換をはかり、「まち中居住」については民間活力やノウハウを最大限お願いしたい。

問 中心市街地の商業振興に対する考えは。

答 基本方針(案)では商業振興が前面に出ていないが、商業は都市の活力の重要な要素である。TMOの経験と反省を活かし人ごとではなく、自分達のこととして考え、商業振興を行っていく必要がある。

(商工観光・商工振興課)

子どもの安全と居場所づくりについて

問 市が全国に先駆けて発信した「福知山市子ども安全都市宣言」の普及・啓発の考えは。

答 子どもの安全を守るための宣言の普及・啓発のため、市内に三角柱を立て、市庁舎には懸垂幕を掲示したい。印刷物にも宣言文を載せていきたい。

(教委・学校教育課)

惇明小学校本館前のクスノキと景観保全について

問 惇明小学校本館前のクスノキの2本は、市の努力により街路樹として残されるが、あとの2本は伐採される。保存し将来何かの形で惇明小学校に残せればと思うが、考えは。

答 登録文化財である惇明小学校本館前の歴史ある思い出深い大木である。記念に残るものとして、枝はコースターに、幹の部分は将来学校や同窓会に活用してもらえよう、乾燥させ保存したい。

(教委・教育総務課)

福知山踊りの振興について

問 「城とドッコイセのまち福知山」は本市のスローガンにもなっているが、市内観光の拠点である福知山城には「民の文化・歴史」である福知山踊りコーナーがない。設置の考えは。

答 福知山城の郷土資料館内に福知山踊りコーナーを設けて地域文化を紹介していきたい。

(企画管理・まちづくり推進課)

市街地空き店舗・民家と福祉施策について

問 地域密着型サービス・ミニ介護施設の整備計画は。

答 市街地に整備することについては、そこに住む高齢者も安心できるものと考えられるため、事業者と所有者で協議が整うなら本市としても積極的に対応したい。次期の高齢者保健福祉計画の中に盛り込むことも検討したい。

(保健福祉・高齢者福祉課)

土師川流域の遊水地帯について

問 由良川改修終了後には、土師川遊水地帯の解消はあるのか。

答 由良川完成後の流量は毎秒5、600トンで設定、土師川改修の長期目標計画流量は福知山地点で3、600トン、堀地点で1、300トンで設定してある。長期目標までの整備は、かなりの時間がかかる。由良川の進捗に合わせ土師川の霞堤について早期に解消いただくように関係機関に働きかけていきたいと考えている。

(都市整備・都市整備課)

防災総合センター建設と文化芸術会館について

問 防災センター建設用地は、文化芸術会館の予定地であると平成11年の議会答弁で把握していた。現在も多くの市民の寄附も続いている行為をどう受け止めるのか。

答 社会的変化の要因、土地の有効利用の立場から活用したい。

問 建設する時代が変わってきたので修正が必要と考える。なぜ(仮称)北近畿の都センター構想とドッキングができなかったのか。

答 文化芸術会館の文言整理は第4次の総合計画の中でやっていくので、その中で大いに議論をお願いしたい。

(企画管理・まちづくり推進課)

合併、第4次行政改革を進める中で定住構想について

問 自然災害を防ぐため、森林の多面的機能を活用する手法として、森林組合に整備をしようと考え方は。

答 台風など集中豪雨で被害が出ている。間伐の遅れが大きな原因である。森林整備は必要不可欠で台風23号で被害があった大江町北原地区で、モデル事業として不在地主の森林の間伐を森林組合施行で進める。

(農林・林業振興課)

問 児童数が激減している地域の定住促進をはからないと、地域活動の拠点である小学校の維持が出来なくなるのではないか。

答 小学校は、教育だけではなく生涯学習や地域コミュニティーの拠点としての機能を備えており、地域にとって大変重要な施設である。地元講師による交流教育を進め特色ある小学校づくりを進める。時代の変遷によって小規模の統廃合の話が出てくるかもしれないが今は考えていない。なお、市街化調整区域での線引き見直しの中で定住策も考えていく。(教委・教育総務課、都市整備・都市計画課)

庵我地区の課題について

問 中村団地の早期建替は。

答 中村団地は、市営と府営が混在しているが、府営に一本化をし、府に対し早期建築に着手してもらうよう強く要望していきたい。(土木建築・建築課)

市街化調整区域の開発について

問 平成18年度の当初予算に500万円を計上したが、その調査状況と対象地域は。

答 府の開発審査付議基準の指定区域については、平成17・18年度の市の調査を基に京都府で適用方針が検討されており、その内容に従って指定に向けた作業を進めていきたい。

問 都市計画税の未課税地域の考え方と開発条件は。

答 都市計画税は、開発の条件ではなく、都市計画事業等に充てるもので、目的税として課税している。

(都市整備・都市計画課)

西中筋西部地区農業基盤整備事業について

問 この事業は、単なる農業基盤整備事業のみに限らず、由良川改修に伴う集団移転の用地確保など村づくりをも視野に入れた事業である。市長の思いは。

答 農と住を一体として整備する複合型の事業で、全国的にも珍しい。石原・戸田・土の各集落では営農組合による農業生産活動が始まり、水稻やハウス野菜の取組みが始まった。ほ場でお茶が栽培されることを期待している。

問 整備事業内の環境対策は。

答 大谷川の付け替えにより、旧河川に生息していた生物を遷喬小学校4年生などにより、捕獲し新しい川に放流した。児童の環境教育に役立った。また、事業内のコンクリート材などは、碎いて農道などに敷き有効利用した。

(農林・西中筋整備課)

第4次行政改革大綱について

問 合併2年目を迎えた今日、本市の総合計画と第4次行政改革大綱との整合性と考え方は。

答 総合計画は、まちづくりの基本と将来像を示したものである。行革大綱は、歳出削減や職員数の見直し等を進め、市民と協働したまちづくりと「新」福知山市をめざすもので、表裏一体のものと考えている。

(企画管理・企画推進課)

産業育成と企業誘致活動について

問 エコートピア京都三和への企業誘致状況と現状は。

答 独立行政法人中小企業基盤整備機構と府・市の3者で企業誘致推進協議会を組織し、今年度は、3回のアンケート調査で、約10,000の企業に対し意向調査を実施した。また、府・市それぞれ優遇制度を設け、京阪神地域を中心に積極的な誘致活動を進めている。

(商工観光・産業立地課)

けやき賞・特色ある学校づくり支援事業について

問 けやき賞・特色ある学校づくり支援事業の成果を十分生かすことが必要ではないか。

答 文集にして、幼稚園・各学校・図書館などに配布し、市の教育財産として生かしていきたい。

(教委・学校教育課)

福知山マラソンについて

問 参加者数減少の要因と対策は。

答 平成16年の大会が中止になった事と、マラソン人口の減少高齢化が要因と考える。対策は、一番の人氣である市民のもてなしと考え、今後多くボランティアにお世話になりたい。

(教委・生涯学習課)

府道福知山綾部線の改修について

問 府道福知山綾部線の西中筋地内の改修が遅れているが、改修計画は。

答 興地区より東については平成18年度に現況測量を行っている。石原土地区画整理地内の整備済み箇所効果が早期に活かされるよう更なる改良促進を府にお願いしていきたい。

豊富地区主要4路線の課題について

問 国道429号改修の進捗状況と今後の見通しは。

答 辻、畑中地区がほぼ完成し、額塚地区に取り組み、地元と協議中。

問 榎峠のトンネル化は、整備効果等について調査中。早期改修に向け、強く要望を続けていく。

問 府道福知山山南線(大門・十三丘間)の工事の進捗と完成時期は。

答 府において用地取得がほぼ完了し、築造工事が進み舗装も出来ている。完成時期は平成23年度を目標にしている。

(都市整備・都市整備課)

問 ふるさと農道(正明寺・今安)の進捗と効果は。

答 中心市街地と市西部、夜久野方面を結ぶ重要路線と考え、豊富地区の渋滞緩和策にもなり、駅周辺から経済波及効果をもたらすバイパスの機能を早くつくりたい。ほ場整備と関連しつつ、地元要望を聞き、工事を進めていく。完成は平成23年度をめざす。

(農林・農村整備課)

問 市道広小路勅使線、上荒河橋交差点の渋滞緩和策は。

答 警察で交通量調査をし、最も量の多い路線を優先し、信号機で調整している。信号機の間隔が狭い事が原因で、改善策は関係機関と調整をはかっていく。

(市民人権・生活交通課)

福政会

竹下 一正
野田 勝康
武田 義久
吉川 忍
芦田 弘夫
和泉 孝子
芦田 廣

教育の日の制定について

問 教育の充実と発展をはかることを目的に、福知山市教育の日を制定する考えは。

答 今後、幅広い市民の皆様の議論の中で検討していく必要がある。

(教委・教育総務)

敬老の日の記念品について

問 敬老会の記念品の見直しを。

答 今後、高齢者人口が急速に増加することもあり、平成19年度から検討する。

(保健福祉・高齢者福祉課)

新はばたきプランについて

問 今年の第10回はばたきフェスティバルの会場及び予算は。

答 新たに実行委員会を編成し、企画立案の検討をする予定。予算は、講演会に20万円、実行委員会への交付金20万円である。会場については、平成20年度以降は、武道館の移転が計画されているため、改めて検討する必要がある。

問 男女共同参画都市宣言をかけることを提案するが見解は。

答 宣言は、プランの一定の成果があった段階で検討したい。

問 女性センターの設立に向けた進捗状況について。

答 相談、啓発、交流などの機能を検討しているが大変重要な施設であり、しつかり検討する。設立位置については、(仮称)北近畿の都センターで検討している。

(市民人権・人権推進室)

問 斎場整備事業、霊安室について

答 予算の内訳、場所、遺体は何体ぐらい安置できるのか。完成の予定時期は、部屋の改造費用の他、遺体保冷庫、棺運搬台車、香炉や花器を置く化粧台等の備品調達費用である。完成は6月中の予定であり、安置できる遺体は一体である。なお、霊安室の使用は、斎場を利用される方のうち、生活困窮者、施設入所者、住宅事情等により、斎場利用までの間の遺体保管ができない方への利便をはかるものである。(市民人権・斎場)

地域活性化のため、三和会憩いの家のリニューアルを

問 改善に向けての今後の方針は。

答 平成19年度当初予算においては基本的な構想をまとめるための調査研究を行いたいと考えている。実際の整備事業については、平成20年度以降と考えている。

(企画管理・まちづくり推進課)

農地・水・環境保全向上対策について

問 農地・水・環境保全事業により、農村経済向上につながればと期待するが。

答 地域全体で取り組む活動組織や有機農業、減農薬を扱う営農組織等に支援金が交付される。

地球温暖化防止の救世主、バイオ燃料について

問 バイオ燃料に転換して地球温暖化を抑制し、農村経済活性化に力を注いではどうか。

答 生物燃料は世界のすう勢である。しかし、現段階で日本の業界対応がそこまで至っていない。農業分野へも具体化することを期待する。

(農林・農業振興課)

公立幼稚園、保育園の統廃合や民間委託について

問 幼稚園、保育園の統廃合、民間委託についていつ頃、どのように進めるのか。

答 地域の関係者、公募委員で構成した懇話会を早急に立ち上げ、保護者の声も聞きながら、様々な課題を視野に具体的な方向性を決めていく。

(保健福祉・子育て支援課)



萩原地域内雨水生活排水路について

問 計画はいつ立てられるのか。

答 平成19年度に関係者と事業化に向けて調査検討を行う。

三俣1号線の道路改良について

問 平成19年度に予算化できているのか。

答 平成19年度予算計上しているが実施については、地元と調整し、実施していきたい。

(土木建築・土木課)

限界集落対策について

問 府事業の限界集落対策に市はどう関わるのか。本市の限界集落は2000年の農業センサスに基づき、25と発表されたが最新のデータは把握できているか。

答 府が地域力再生推進枠の中で取り組むもので、地域団体等が行う地域活性化等の活動費に補助していくこととされている。詳細は確認できていないが、本市にとって有効に運営されるものと期待している。限界集落の確実なデータとしては、2、000年のものであり、地域別では福知山7、三和2、夜久野6、大江10地区が限界集落となっている。

(農林・農業振興課)

難視聴地域住民負担金について

問 負担金・維持管理費の最終決定の時期は。

答 金額については平成19年度中に決定する。6月には前年同様の7カ所で説明会を開催する予定。軽減策も検討課題である。

(企画管理・情報推進課)

駆除隊の今後について

問 電柵補助要望に対し平成19年度予算でどの程度の充足率になるか。駆除隊員の減少が心配されるが対応は。

答 平成19年度予算での充足率は64%。高齢化で隊員の減少が心配される。猟友会から駆除隊員を推薦いただいている現状から、この方向で推進をはかりたい。

(農林・林業振興課)

京都府都市計画道路見直し指針について

問 京都府都市計画道路網の見直しの中において、前田岩間線の未整備区間は、どのように考えているのか。

答 市内秋津が丘から府道を交差して長田野工業団地内を通り、岩間地内の国道175号に接する道路で、他に代わる道路もない。綾部市方面とをつなぐ重要な都市計画道路線と考えている。

問 本市の見解としては、存続か廃止か。

答 京都府の計画の中において、存続させる方向で、京都府にあげている。

(都市整備・都市計画課)



前田岩間線の未整備区間

子育て支援について

問 平成19年度予算案で子育て支援に重点配分されたが、市長の思いは。

答 本市の重要施策の一つ。親の経済的負担を減らして出生率を高め、子育てしやすい街づくりを推進したい。

問 今後、厳しい財政状況で継続的な予算の見直しはあるのか。

答 重点配分する一方、児童福祉における保育園の統廃合など、行政改革による集中と選択の中で見だし、子育てを応援していきたい。

(保健福祉・子育て支援課)

無会派

荒川 浩司

図書館内の有害サイトと防止策は

問 平成14年の開設から、多くの方から有害サイト等の指摘を受けている経過も聞いているが、市は利用者の利便性が損なわれると主張し、現在にいたった。この間に、多くの青少年が出会い系サイトを利用した情報も受けている。

答 図書館のパソコンから出会い系サイトを利用し、被害にあった女性がいたとしても否定できないが、本市の考え方と責任は。

答 有害サイトについては一定のフィルターをかけているが、見ることは可能。出会い系も使用は可能だが、事実があったかについては推測の域。責任についてはあらゆる対策をしてきた。決して野ざらしにはしていない。

(教委・図書館)



遷喬地区ほ場整備事業に伴う不法投棄疑惑について

問 事業の区域内の田に、大量の瓦が埋まっていた。本来は産業廃棄物だが、市の指導で業者が別の所に埋設した。市は事業の区域内であれば、瓦を碎いて埋めれば不法投棄ではないと主張していたが、今年1月の議員への説明では、あれは仮置きであったと主張を一変したが、どうしてか。

答 あくまで、ほ場整備区域内の流用であり、全体の計画の中で年度を分けて施行していることについて、一定の御理解を賜らないと、この問題は解決しない。

(農林・西中筋整備課)

常任委員会の審査報告

市民厚生委員会

当委員会に付託された議第114号福知山市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定をはじめ9議案の審査をおこなった。

病院関係では、新たに増える診療科目の小児外科の内容を尋ねる質疑に対し、生まれてから15歳までの子供を対象として、子供独自のものや先天的な病気に対し、専門的な対処をしていくものであるとの答弁があった。また看護学校の受験手数料等の料金改定に関し、近隣の看護学校の受験手数料や授業料等について質疑があり、府内の看護学校について説明があった。委員からは、以前にも料金改定があり、再度上げることの根拠や計画性、看護師の確保の必要性を望む意見があった。

市民人権部関係では、地方バス及び自主運行バス路線運行維持補助金に関し、その限度額についての質疑があり、公共交通をどのように考えていくかは新年度に鉄道等の関係を含めてトータルに考えていくとの答弁があった。

以上の経過で審査を終り、採決の結果、議第117号は賛成多数、議第114号など8議案は全員賛成で原案のとおり可決された。

総務委員会

当委員会に付託された当初提案分の条例制定8議案及び追加提案分の平成18年度福知山市一般会計補正予算（第4号）など2議案について慎重に審査を行った。

条例に関しての質疑では、収入役の廃止に伴い一般職の会計管理者を置くが、その責任の所在を問う質疑に、最終的責任者は市長にあるとの答弁を受けた。その他、副市長の定数を定める条例・用品調達基金条例の制定と職員の休息時間の廃止条例に対する質疑・要望もあった。

補正予算の歳入では、市町村合併体制整備国庫補助金の内容を問う質疑に、新市建設計画に基づく事業で、概ね10年を設定、人口規模に応じ全体で、4億2,000万円の補助金交付を受けるとの説明を受けた。その他、歳出では、総合計画策定事業の委託料、KTRの赤字解消策、ふるさと創生事業基金の活用方法など、各委員から数多くの質疑があり、それぞれに詳細な説明を受けた。

以上の経過で審査を終え採決の結果、条例8議案及び財政調整基金繰り入れ議案は、全員賛成で、一般会計補正予算は、賛成多数で原案のとおり可決された。

文教建設委員会

当委員会に付託された条例改正3議案、補正予算4議案、その他議案3議案、計10議案の審査を行った。

土木建築部関係の開発納付金歳入増についての質疑では都市計画区域内で分譲住宅や賃貸アパート等建築する場合、開発者から納付されるもので、公共施設や教育施設の改修や調査費に充当できるものであるとの説明があった。

都市整備部の急傾斜地崩壊対策事業に関して、市負担金及び地元負担金の差異に関して、旧市は市負担金5%を市と地元で折半し、大江町は50万円を上限として地元が負担してきた経過を踏襲しているためであるとの説明があった。

教育関係では、(仮称)北近畿の都センター内に設置予定の図書館の図書及び資料として2万4,000冊、CD、DVDなど音楽、映像ソフトを約1,000点購入する予定、又、学校給食センター事業については文部科学省の定める調理から食事開始まで2時間以内を厳守し、配送業務は民託委託を検討しているとの説明でありました。以上で審査を終え採決の結果、議第123号、127号は賛成多数、他の議案は全員賛成で原案のとおり可決された。

経済委員会

当委員会に付託された議第118号など10議案について審査を行った。商工観光部では、議第118号、119号の両議案に関連して、金額等の見込みなどについて質疑があり、工場建設奨励金、常用雇用奨励金、建設準備奨励金として合計1,200万円を計上しているとの答弁、また本条例が既存企業を支援し、市外への流失を防止したい主旨を説明する答弁があった。下水道部では、事業に関する繰り入れ基準について質疑があり、維持管理費の3割相当分を基本に計算されるとの答弁があった。ガス水道部では、議第121号、122号の両議案に関連し、料金改定による影響についての質疑があり、上水道では増減を相殺するとプラスマイナスゼロになるとの答弁、簡易水道では旧市域で約4,700件の顧客のうち約4,000件が増改定、約200件が減改定となり10パーセントから20パーセントの増を見込んでいるとの答弁があった。議第122号では、平成22年の統一料金の方針について質疑があり、簡易水道事業の全体的な財政状況の見通しと地域における新たな事業の必要性から改訂をお願いするものであるとの答弁があった。以上の経過で採決の結果、議第118号などの9議案は全員賛成、議第122号は賛成多数でいずれも原案のとおり委員会可決された。

請願(3月定例会上程分) の審査結果

■継続審査となったもの

◆すべての小中学校に特別支援教 育支援員の配置を求める請願

(請願者 福知山・天田地方教職員組合
代表 大槻 良夫さん)

2月
2月1日 京都府市議会議長会
2月2日 議会運営委員会
2月7日 全国市議会議長会基盤協議会
2月9日 神奈川県逗子市議会行政視察来市
2月14日 全国高速自動車道市議会協議会定期総会
2月15日 広域行政圏市議会協議会定期総会
2月16日 議会運営委員会協議会
2月21日 京都府北部五市議会連絡協議会
2月26日 議会運営委員会
2月28日 全議員協議会、舞鶴市議会議員研修会

議会 2月～4月 日誌



3月
3月5日 3月定例会本会議、各派幹事会
3月7日 議会運営委員会
3月13日 3月定例会本会議
3月14日 3月定例会本会議
3月16日 3月定例会本会議、各派幹事会
3月19日 予算審査特別委員会、議会だより編集委員会
3月20日 予算審査特別委員会分科会
3月23日 予算審査特別委員会分科会、各常任委員会
3月27日 予算審査特別委員会、各派幹事会
3月29日 本会議、市民厚生委員協議会、全議員協議会、議会だより編集委員会
4月
4月9日 議会だより編集委員会
4月13日 近畿市議会議長会定期総会

予算審査特別委員会の審査報告

当委員会に付託された議第86号「平成19年度福知山市一般会計予算」から、議第105号「平成19年度福知山市病院事業会計予算」までの予算関係20議案について、3月19日の総括質疑、20日・23日の各分科会で慎重に審査を行った。総括質疑では、森林公園構想、包括予算制度の導入、第4次行政改革の削減内容について質疑があった。森林公園構想は、三岳山・大江山連峰を核とする福知山千年の森フォレストパークとして、これまでの千年から、これからの千年へしっかりと美しい自然、豊かな自然が守れるよう整備をしていく。包括予算制度は、予算編成過程の透明性の確保と市民への説明責任を果たし、市民ニーズに的確に答えるため取組んだ。第4次行政改革の削減と効果については、平成19年度で、人件費や事務事業の整理などで6億7,000万円を削減した。削減の効果は、ふくふく医療や発達障害児検診などの少子化対策や避難場所の周知徹底などの防災対策の強化に有効活用をはかったとの答弁があった。

分科会は総務・市民厚生・経済・文教建設の4分科会に分かれ、審査を行った。

災害対応と災害ボランティア支援事業について質疑があり、各支所とも、一律に16名体制となるが、支所は初期での対応であり、地域防災計画にそって、本庁で対応していく。災害ボランティア支援事業は、組織化して立ち上がったばかりなので、平成19年度は、研修を深めながら進めていってもらおう。社会福祉協議会の場所は狭いが、駐車場については拡大していく、との答弁であった。

農地・水・環境保全向上対策事業や契約検査・入札参加資格審査事務経費、さらに武道館移転事業に関して質疑があった。農地・水・環境保全向上対策事業の対象面積は農振農用地2,700haの約3割であり、地域として、概ね10地区を予定している。入札に関しては透明性・公平性・競争性を基本に、談合防止対策として最高予定価格などの公表や現場説明会の廃止、概ね1億円以上の工事には公募型指名競争入札を実施してきた。また、国・府は一般競争入札を実施しているが、本市では地域に配慮した条件付き一般競争入札を平成18年度に3件試行として取り組んだ。地場産業育成という観点もあり、市内の経済動向や中小業者の状況も見ながら、適切に対応していきたい。新しい武道館が「北近畿の都づくり」の核となるスポーツ施設として、その役割を果たしていくものと考え、武道に関する競技団体とも協議して、大規模な大会を誘致していきたい、との答弁であった。

議第105号、病院事業会計予算では看護の現状に対する質疑があり、現在は10対1看護だが、平成19年度は平均282人の入院患者数を見込む中で、4月から病棟を一部閉鎖して体制を組み、7対1看護をやっていく、との答弁であった。

以上、審査を終え、27日に各分科会報告、討論を経て採決の結果、議第86号・議第90号は賛成多数、議第87号から議第89号及び議第91号から議第105号までの18議案は全員賛成で、原案のとおり可決された。

編集 後記

市議会の役割は、市政をチェ
ックし、市民の声を市政に反映
させることです。今任期中、議
会改革をすすめる、本会議では一
問一答制を導入し、本会議での
質問を活性化させました。また、
今年の3月議会では、予算審査
特別委員会を設置し、総括質疑
や分科会での審査が行われました。
市民のみなさんの期待に応えら
れる市議会にするためには、
たゆまぬ努力が必要です。この
議会だよりが配布される頃には、
新しい市議会議員が選出されて
いますが、前任期に変わらず、
議会の活性化や開かれた議会へ
の取り組みがすすむよう、みな
さんの議会に対するご意見を、
ぜひお寄せください。

